

事業報告書

I 事業の実施状況

国においては、食料の生産資材の価格高騰、気候変動による食料生産の不安定化、生産者の減少・高齢化等が進んでいる中で、将来にわたって持続可能で強固な食料供給基盤を構築するため、生産性の高い農業経営、森林・林業、水産業などを推進することとしています。

県においては、農林水産業それぞれの基本計画に基づき、若者や地域を支える人材を積極的に育成し、ICTを活用したスマート技術等により、稼げる農林水産業を実現し、次世代に夢のある産業とすることとしています。農業人材の育成・確保については、園芸カレッジに果樹（ナシ）コースを開設するとともに就農直後の未収益期間を補うための「実践圃場」を整備、林業については、新たに、ふくい林業カレッジにおいてオープンキャンパスを開催、水産業については、水産学術産業拠点「かつみ水産ベース」において、魚や貝類の養殖に特化した県立大学「かつみキャンパス」を供用開始しております。

当センターでは、農業事業として、県、市町、関係機関と連携協力し、農地中間管理事業を活用して、担い手への農地の集積・集約を積極的に実施するとともに、担い手および新規就業者支援をきめ細かく実施しました。

研修事業においては、国や県の施策等を見据えた研修体系のもと、地域課題への対応や農林水産業従事者のニーズに対応した研修を実施しました。

また、関係機関が連携して農作業安全を推進する「ふくい農作業安全推進会議」を開催するなど、農作業事故の防止に積極的に取り組みました。

【公益1 農業事業】

農地中間管理事業については、県、市町、関係機関と連携し農地の集積・集約化を進め、令和5年度末までに約1万2千haを借受け、個人の認定農業者や農事組合法人、新規就農者、企業等に貸付けました。また、令和6年度に契約満期を迎える約1,400件の再契約手続きに向けて、5年11月に地権者および耕作者双方あてに賃貸借（使用貸借）契約期間満了通知を発送しました。

就農支援については、農業担い手の確保・育成を図るため、当センター相談窓口や無料職業紹介所、県内のショッピングセンター、福井農林高校および都市圏での「新・農業人フェア」において、対面による新規就農・法人就業に関する情報提供や相談対応を行いました。

また、「都市農村交流推進事業」を県から受託し、ふくい農業ビジネスセンターを中心として、里山里海湖体験講座を21回開催（307人参加）するとともに、里山里海湖ビジネスを行う経営者や団体に対し、体験プログラムのPRや研修会の開催、相談対応、農家民宿開業支援等を行いました。

また、ふくいエコ・グリーンツーリズムに関する県内外への情報発信のため、

ホームページを大幅にリニューアルすることで、SNSやメールマガジンの発信と併せ、スマートフォンにも対応できるようになりました。

【公益2 研修事業】

研修事業については、研修体系を見直し、今後の農林漁業を担う人材育成の強化と県農林水産業の各種計画に沿った研修区分に変更しました。特に農業部門においては、水田農業の後継者を育成するため、基礎知識の習得や機械操作・保守点検などの研修を創設しました。

座学研修や現地研修、資格取得技能養成の講座を延べ221回実施し、受講者数は延べ4,368人となりました。

令和4年度から取組みを強化している農業従事者の農作業安全教育強化事業については、16回実施し348人が受講しました。

県の委託研修として、新たに、新規就農者や法人・組織のオペレータ等を対象とした「越前若狭田んぼ道場」を受託し、若手就業者等の知識・技能の習得に貢献しました。

【収益1 受託事業】

当センターが有する人材とノウハウをフルに活用して、「総合グリーンセンター」の花の拠点整備・美観保全業務、「農業試験場」等の圃場等施設管理業務、治山事業の現場技術管理業務、治山・林道工事現場監督業務および造林補助事業現場確認業務を受託し、各事業主体への継続的な支援を図るとともに、当センターの経営安定に努めました。

事業実績

【公益 1 農業事業】

1 農地中間管理事業

(単位:ha, 円)

区 分		令和 5 年度実績		令和 4 年度実績	
		面 積	金 額	面 積	金 額
賃 貸 借	借 入	(11,937.4)	866,251,050	(11,259.0)	872,073,434
		新規分 678.4		新規分 1,071.8	
	貸 付	(11,935.5)	865,961,211	(11,259.0)	872,073,434
		新規分 678.4		新規分 1,071.8	
	再 配 分	135.8	(上記に含む)	100.8	(上記に含む)
保全管理	借 入	1.9	289,839	0	0
	管理保全費	1.9	542,890	3.2	678,163
運営事業費		—	81,189,000	—	85,911,000

※面積欄の上段()書きは、過年度契約分を含む累計値。

2 農地中間管理機構の特例事業【旧農地保有合理化事業】

(単位:件, ha, 円)

区 分		令和 5 年度実績			令和 4 年度実績		
		件 数	面 積	金 額	件 数	面 積	金 額
買 入		2	1.0	1,382,498	1	1.0	2,056,764
売 渡		2	1.0	1,382,498	1	1.0	2,056,764
業 務 費		—		688,000	—		683,000

3 青年農業者等育成センター設置事業

区 分	令和 5 年度実績	令和 4 年度実績
事 業 費	9,356,000円	9,356,000円
相 談 件 数	51件、51人	72件、72人
短 期 体 験 研 修	4人	7人
県 外 就 農 相 談 会	4回 (東京3回、大阪1回)	4回 (東京3回、大阪1回)
県 内 就 農 相 談 会	4回	3回
無 料 職 業 紹 介	求人8人、求職0人、就職0人	求人17人、求職0人、就職0人

4 都市農村交流推進事業(受託事業)

区 分	令和 5 年度実績	令和 4 年度実績
事 業 費	16,645,120円	13,896,000円
内 容	都市農村交流員の設置	2人
	里山里海湖体験講座	21回
	里山里海湖ビジネス相談件数	35件
	エコグリーンツーリズム研修会	2回
	都市農村交流実態調査	2回

【公益2 研修事業】

1 研修事業

(単位：回、人、円)

区 分	令和5年度実績			令和4年度実績		
	研修 延数	受講 延数	金 額	研修 延数	受講 延数	金 額
部門別 ・ 共通研修	150	3,314	補助金収入 25,934,000	150	4,031	補助金収入 25,740,000
			受講料 8,216,949			受講料 9,090,740
			計 34,150,949			計 34,830,740
受託研修	55	706	受託事業収入 8,804,200	29	530	受託事業収入 2,987,252
農作業安全 教育 強化事業	16	348	基金取崩収入 6,666,000	7	147	基金取崩収入 6,668,000
			受講料 393,000			受講料 735,000
			計 7,059,000			計 7,403,000
計	221	4,368	50,014,149	186	4,708	45,220,992

区分

区分	令和5年度		令和4年度	
	回	人数	回	人数
農業部門研修	136	2,893	135	3,636
林業部門研修	11	309	11	277
漁業部門研修	3	112	4	118
計	150	3,314	150	4,031
受託等研修	55	706	29	530
農作業安全教育強化事業	16	348	7	147
合計	221	4,368	186	4,708

区 分			科 目	令和5年度実績								令和4年度実績							
				無料研修		定額研修		500円以上研修		計		無料研修		定額研修		500円以上研修		計	
				延数 (回)	受講者 (人)	延数 (回)	受講者 (人)	延数 (回)	受講者 (人)	延数 (回)	受講者 (人)	延数 (回)	受講者 (人)	延数 (回)	受講者 (人)	延数 (回)	受講者 (人)	延数 (回)	受講者 (人)
部 門 別 研 修	農 業 部 門	人 材 育 成 研 修	基礎知識習得			5	44			5	44					5	97	5	97
			機械操作・保守点検			22	65			22	65								
			細計			27	109			27	109					5	97	5	97
		専 門 研 修	生産拡大、トップブランド化 (稲雑穀)			8	483			8	483			11	623			11	623
			生産拡大、トップブランド化 (園芸)			7	297			7	297			8	403			8	403
			生産拡大、トップブランド化 (畜産)			5	210			5	210			5	200			5	200
			経営管理、販売対策			9	444			9	444			13	549			13	549
			農村コミュニティ活性化			9	374			9	374			2	342			2	342
			細計			38	1,808			38	1,808			39	2,117			39	2,117
	(農林漁業共通) 資格取得	免 許					54	725	54	725					59	825	59	825	
		技能講習、 特別教育等					17	251	17	251			2	17	27	497	29	514	
		R4共通部門： 6次化・販売・鳥獣害											3	83			3	83	
		細計					71	976	71	976			5	100	86	1,322	91	1,422	
	小計					65	1,917	71	976	136	2,893			44	2,217	91	1,419	135	3,636
	林 業 部 門	人 材 ・ 専 門 研 修	人材育成、林業経営			4	122			4	122			4	98			4	98
			木材生産・利用			1	23			1	23			1	23			1	23
			森林活用・保全			2	90	4	74	6	164			2	76	4	80	6	156
			小計			7	235	4	74	11	309			7	197	4	80	11	277
	漁 業 部 門	人 材 ・ 専 門 研 修	人材育成、次世代型 漁業創出																
			新技術、生産拡大			2	88			2	88			3	102			3	102
			消費・流通拡大					1	24	1	24					1	16	1	16
			小計			2	88	1	24	3	112			3	102	1	16	4	118
	計					74	2,240	76	1,074	150	3,314			54	2,516	96	1,515	150	4,031
受 託 研 修	農業機械利用技能研修委託 事業		3	29					3	29	3	35					3	35	
	鳥獣害のない里づくり推進事 業		2	60					2	60	3	132					3	132	
	もり人づくり事業(林業教室)		23	479					23	479	23	363					23	363	
	「越前若狭田んぼ道場」研修 事業		27	138					27	138									
	計		55	706					55	706	29	530					29	530	
農 作 業 安 全 事 業 農 作 業 安 全 教 育	農作業安全教育						5	105	5	105					3	109	3	109	
	KYリーダー研修						3	16	3	16					4	38	4	38	
	小型農機保守点検						2	8	2	8					(2)	(12)			
	刈払機の使い方						6	219	6	219					(6)	(177)			
	計						16	348	16	348					7	147	7	147	
合計			55	706	74	2,240	92	1,422	221	4,368	29	530	54	2,516	103	1,662	186	4,708	

【収益 1 受託事業】

1 公園維持管理事業

事業の種類	令和5年度実績		令和4年度実績		伸び率
	事業量 ha	事業費 a 円	事業量 ha	事業費 b 円	事業費 a/b %
総合グリーンセンター 公園緑地維持管理業務	21.5	20,463,300	21.5	19,092,700	107.18
合 計	21.5	20,463,300	21.5	19,092,700	107.18

2 現場管理業務

事業の種類	令和5年度実績		令和4年度実績		伸び率
	事業量 管内	事業費 a 円	事業量 管内	事業費 b 円	事業費 a/b %
治山事業現場技術業務 (保育業務)	4	5,548,000	4	6,402,000	86.7
治山・林道工事技術業務 (監督業務)	6	14,785,100	6	19,195,000	77.0
造林補助事業現場確認業務	6	26,026,600	6	26,094,200	99.7
合 計	—	46,359,700	—	51,691,200	89.7

3 施設等管理事業

事業の種類	令和5年度実績		令和4年度実績		伸び率
	事業量 施設	事業費 a 円	事業量 施設	事業費 b 円	事業費 a/b %
農林水産施設等管理業務	3	34,585,100	3	34,585,100	100.0

Ⅱ 管理運営に関する事項

1 法人の概況

(1) 設立年月日

昭和41年4月1日	社団法人福井県林業公社設立
平成17年4月1日	社団法人ふくい農林水産支援センター発足 (旧福井県農業公社、旧福井県農林漁業大学校を統合)
平成25年4月1日	公益社団法人ふくい農林水産支援センターへ移行
平成26年3月31日	分収造林事業を県へ移管
平成26年3月28日	農地中間管理機構に指定
平成26年4月1日	農地中間管理事業を開始

(2) 設立目的

新規就農者への支援、農地中間管理事業、農林水産業に関する研修および教育等を行うことにより、農林水産業の担い手の確保および育成、農業経営基盤の強化の促進を図り、もって福井県の農林水産業の発展および環境の保全に寄与することを目的とする。

(3) 社員および出資金 (社員名簿は次頁)

社 員

(団体数)

令和4年度末	加 入	脱 退	令和5年度末現在
21	0	0	21
福井県、17市町、県農業協同組合中央会、県森林組合連合会、県漁業協同組合連合会			

出資金

令和4年度末		増 加		減 少		令和5年度末現在	
口 数	金 額	口数	金額	口数	金額	口 数	金 額
	千円		千円		千円		千円
204	2,040	—	—	—	—	204	2,040

2 役職員

(1) 役員

(人数)

区 分	令和4年度末	辞任・退任	就 任	令和5年度末現在
理 事	13	1	1	13
監 事	2	0	0	2
計	15	1	1	15

(2) 職員

(人数)

区 分	令和4年度末	令和5年度末現在	差 引
センター職員	9	8	△ 1
派遣職員	4	4	0
嘱託職員	28	28	0
計	41	40	△ 1

3 主な行事

年	月	日	事 項
5	4	19	園芸カレッジ入校式（団地C）
5	4	26	地域計画策定に向けた担当者会議（WEB）
5	4	27	新規就農相談センター全国会議（WEB）
5	5	9	農地中間管理機構関係機関連絡会
5	5	11	ふくいエコグリーンツーリズムネットワーク幹事会
5	5	18	農地中間管理機構市町担当者会議
5	5	25	全国農地保有合理化協会理事会（東京）
5	5	29	監事監査（当センター）
5	6	9	理事会（国際交流会館）
5	6	12	県監査委員事務局事前監査（当センター）
5	6	15	全国農地保有合理化協会定時総会（WEB）
5	6	16	福井県林業従事者確保育成基金評議員会（県森連）
5	6	26	第29回通常社員総会（国際交流会館）
5	6	26	農地中間管理事業評価委員会（職員会館）
5	6	29	農林水産省経営局長意見交換会（県庁）
5	7	11	新規就農相談会（福井農林高校）
5	7	12	農作業安全研修（ユニオンプラザ福井）
5	7	14	福井県監査委員による定期監査（県庁）
5	7	15	新・農業人フェア 新規就農相談会（東京）
5	8	3	農地中間管理機構北陸地方ブロック会議（福井合庁）
5	8	5	新規就農相談会（三国イーザ）
5	8	19	新規就農相談会（エルパ）
5	8	21	地域計画への市町意見交換会（WEB） ～9/5
5	9	2	新規就農相談会（プラザ萬象）
5	9	29	地域計画策定に向けた担当者会議（WEB）
5	10	25	北陸農政局担当者会議（WEB）
5	11	6	森林・林業・木材産業活性化大会（福井商工会議所）
5	11	25	新・農業人フェア 新規就農相談会（大阪）
5	11	29	地域計画策定に向けた意見交換会（WEB）
5	12	11	福井県農業再生協議会臨時総会（農業会館）
5	12	19	ふくいエコグリーンツーリズムネットワーク意見交換会（BC）
6	1	20	新・農業人フェア 新規就農相談会（東京）
6	1	27	田んぼ道場開講式（農試）
6	2	1	地域計画への市町意見交換会（WEB） ～2/16
6	2	28	地域計画意見交換会（WEB）
6	3	6	園芸カレッジ修了式（団地C）
6	3	7	理事会（当センター）
6	3	14	全国農地保有合理化協会総会（WEB）
6	3	18	ふくいエコグリーンツーリズムネットワーク通常総会・研修会（BC）
6	3	22	第30回通常社員総会（生活学習館）
6	3	26	ふくい農作業安全推進会議（農業会館）

4 総会、理事会および監査

年月日	会議名	場所	議決又は報告事項	
R5. 5. 16	第 1 回理事会	決議の省略	第 1 号議案	令和 5 年度臨時社員総会の招集および提出議案について
R5. 5. 18	臨時社員総会	決議の省略	第 1 号議案	役員の選任について
R5. 5. 22	第 2 回理事会	決議の省略	第 1 号議案	常務理事の選任について
R5. 5. 29	監事監査	当センター	令和 4 年度事業報告および収支決算について（指摘事項なし）	
R5. 6. 9	第 3 回理事会	福井合庁研修室	第 1 号議案	令和 4 年度事業報告および収支決算について
			第 2 号議案	第 29 回通常社員総会の招集および提出議案について
			報告事項	理事長、常務理事の職務執行状況報告について
			〃	農地中間管理事業の実施に伴う農用地利用配分実績について
			〃	農地中間管理事業の今後のスケジュールについて
R5. 6. 26	第 29 回 通常社員総会	国際交流会館	第 1 号議案	令和 4 年度事業報告および収支決算について
			報告事項	令和 5 年度研修事業および農地中間管理事業について
R5. 7. 14	県監査委員による監査	県庁特別委員会室	令和 4、5 年度出納その他事務事業の執行について（指摘事項なし）	
R6. 2. 9	第 4 回理事会	決議の省略	第 1 号議案	公益社団法人の変更認定申請について
			第 2 号議案	役員等賠償責任保険の継続加入について
R6. 3. 7	第 5 回理事会	福井合庁研修室	第 1 号議案	令和 5 年度事業実績見込および収支補正予算について
			第 2 号議案	基本財産（土地）の処分について
			第 3 号議案	令和 6 年度事業計画、収支予算、資金調達および設備投資の見込みについて
			第 4 号議案	令和 6 年度借入金最高限度額について
			第 5 号議案	第 30 回通常社員総会の開催及び提出議案について
			報告事項	理事長、常務理事の職務執行状況報告について
R6. 3. 22	第 30 回 通常社員総会	生活学習館	第 1 号議案	令和 5 年度事業実績見込および収支補正予算について
			第 2 号議案	基本財産（土地）の処分について
			第 3 号議案	令和 6 年度事業計画、収支予算、資金調達および設備投資の見込みについて
			第 4 号議案	令和 6 年度借入金最高限度額について

令和 5 年度事業報告の附属明細書

令和 5 年度事業報告については事業報告に記載のとおりであり、一般社団法人および一般財団法人に関する法律施行規則第 34 条第 3 項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」はない。

令和5年度会計報告

1 貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
預金	184,764,263	191,120,808	△ 6,356,545
普通預金 福井県信連65	60,537,747	43,684,342	16,853,405
普通預金 福井県信連76	39,185,574	44,118,319	△ 4,932,745
普通預金 福井銀行41	7,379,696	9,352,880	△ 1,973,184
普通預金 福泉信組16	4,125	3,625	500
普通預金 福井銀行38	42,363,402	50,499,571	△ 8,136,169
普通預金 福井銀行46	93,053	62,261	30,792
普通預金 福井県信連49	0	2,671,498	△ 2,671,498
普通預金 福井県信連12	3,033,466	2,561,112	472,354
定期預金	32,167,200	38,167,200	△ 6,000,000
未収金	27,818,836	23,665,774	4,153,062
農地中間管理事業未収金	0	2,218,043	△ 2,218,043
公園管理事業未収金	1,901,075	1,786,675	114,400
造林補助事業現場確認業務費未収金	16,837,200	9,510,100	7,327,100
農林水産施設等管理業務費未収金	2,882,091	2,882,091	0
受託事業費業務費未収金	3,411,000	2,896,000	515,000
未収補助金等	2,339,000	2,339,000	0
就農支援資金償還金未収金	0	1,457,000	△ 1,457,000
その他未収金	448,470	576,865	△ 128,395
貸付金	0	707,000	△ 707,000
就農支援資金貸付金	0	707,000	△ 707,000
貸倒引当金	△ 5,196,000	△ 5,230,000	34,000
流動資産合計	207,387,099	210,263,582	△ 2,876,483
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
土地	0	31,144	△ 31,144
基本財産引当預金	2,040,000	2,040,000	0
基本財産合計	2,040,000	2,071,144	△ 31,144
(2) 特定資産			
構築物	0	2	△ 2
車両運搬具	0	2	△ 2
担い手育成基金引当資産	300,000,000	300,000,000	0
退職給付引当資産	29,096,243	26,996,378	2,099,865
減価償却引当資産	7,089,397	7,089,397	0
事業基金引当資産	500,000,000	500,000,000	0
特定資産合計	836,185,640	834,085,779	2,099,861
(3) その他固定資産			
車両運搬具	5	5	0
工具器具備品	327,344	697,502	△ 370,158
リース資産	3,979,800	4,692,600	△ 712,800
リサイクル預託金	12,440	12,440	0
電話加入権	74,984	74,984	0
ソフトウェア	9,961,590	9,125,320	836,270
農地保有合理化法人債務保証事業出資金	350,000	350,000	0
出資金	5,000	5,000	0
農地賃借料長期前払金	357,891	327,979	29,912
その他固定資産合計	15,069,054	15,285,830	△ 216,776
固定資産合計	853,294,694	851,442,753	1,851,941
資 産 合 計	1,060,681,793	1,061,706,335	△ 1,024,542

1 貸 借 対 照 表

令和6年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	8,748,114	7,076,899	1,671,215
一年以内返済予定長期借入金	6,238,000	7,398,000	△ 1,160,000
未払消費税等	2,517,100	2,116,300	400,800
未払法人税等	3,771,100	3,479,000	292,100
前受金	176,352	169,616	6,736
預り金	3,685,646	3,947,937	△ 262,291
未払リース債務	712,800	712,800	0
流動負債合計	25,849,112	24,900,552	948,560
2. 固定負債			
長期借入金	29,190,000	35,428,000	△ 6,238,000
就農支援資金長期借入金	29,190,000	35,428,000	△ 6,238,000
農地貸付料長期前受金	68,979	21,010	47,969
退職給付引当金	29,096,243	26,996,378	2,099,865
長期リース債務	3,326,400	4,039,200	△ 712,800
固定負債合計	61,681,622	66,484,588	△ 4,802,966
負 債 合 計	87,530,734	91,385,140	△ 3,854,406
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	2,040,000	2,040,000	0
指定正味財産合計	2,040,000	2,040,000	0
(うち基本財産への充当額)	(2,040,000)	(2,040,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	971,111,059	968,281,195	2,829,864
(うち基本財産への充当額)	(0)	(31,144)	(△31,144)
(うち特定資産への充当額)	(807,089,397)	(807,089,401)	(△4)
正味財産合計	973,151,059	970,321,195	2,829,864
負債及び正味財産合計	1,060,681,793	1,061,706,335	△ 1,024,542

2 貸借対照表内訳表

令和6年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計			法人会計	合計
		公益1 農業	公益2 研修	収1 受託		
I 資産の部						
1. 流動資産						
預金	137,354,125	120,057,429	17,296,696	31,177,930	16,232,208	184,764,263
普通預金 福井県信連65	52,884,432	52,884,432		456,464	7,196,851	60,537,747
普通預金 福井県信連76	39,185,574	39,185,574				39,185,574
普通預金 福井銀行41	7,379,696		7,379,696			7,379,696
普通預金 福泉信組16	0				4,125	4,125
普通預金 福井銀行38	2,610,704	1,359,704	1,251,000	30,721,466	9,031,232	42,363,402
普通預金 福井銀行46	93,053	93,053				93,053
普通預金 福井県信連12	3,033,466	3,033,466				3,033,466
定期預金	32,167,200	23,501,200	8,666,000			32,167,200
未収金	6,198,470	5,631,470	567,000	21,620,366	0	27,818,836
公園管理事業未収金	0			1,901,075		1,901,075
造林補助事業現場確認業務費未収金	0			16,837,200		16,837,200
農林水産施設等管理業務費未収金	0			2,882,091		2,882,091
受託事業費業務費未収金	3,411,000	2,844,000	567,000			3,411,000
未収補助金等	2,339,000	2,339,000				2,339,000
その他未収金	448,470	448,470				448,470
貸倒引当金	△ 5,196,000	△ 5,196,000				△ 5,196,000
流動資産合計	138,356,595	120,492,899	17,863,696	52,798,296	16,232,208	207,387,099
2. 固定資産						
(1) 基本財産						
基本財産引当預金					2,040,000	2,040,000
基本財産合計	0	0	0	0	2,040,000	2,040,000
(2) 特定資産						
担い手育成基金引当資産	300,000,000	300,000,000				300,000,000
退職給付引当資産	0				29,096,243	29,096,243
減価償却引当資産	0			7,089,397		7,089,397
事業基金引当資産	500,000,000		500,000,000			500,000,000
特定資産合計	800,000,000	300,000,000	500,000,000	7,089,397	29,096,243	836,185,640
(3) その他固定資産						
車両運搬具	0			5		5
工具器具備品	123,751	1	123,750	203,589	4	327,344
リース資産	0			3,979,800		3,979,800
リサイクル預託金	0			12,440		12,440
電話加入権	0				74,984	74,984
ソフトウェア	9,961,590	9,961,590				9,961,590
農地保有合理化法人債務保証事業出資金	350,000	350,000				350,000
出資金	0				5,000	5,000
農地賃借料長期前払金	357,891	357,891				357,891
その他固定資産合計	10,793,232	10,669,482	123,750	4,195,834	79,988	15,069,054
固定資産合計	810,793,232	310,669,482	500,123,750	11,285,231	31,216,231	853,294,694
資 産 合 計	949,149,827	431,162,381	517,987,446	64,083,527	47,448,439	1,060,681,793

2 貸借対照表内訳表

令和6年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計			法人会計	合計
		公益1 農業	公益2 研修	収1 受託		
II 負債の部						
1. 流動負債						
未払金	6,675,742	6,008,856	666,886	2,008,385	63,987	8,748,114
一年以内返済予定長期借入金	6,238,000	6,238,000				6,238,000
未払消費税等	0			2,517,100		2,517,100
未払法人税等	0			3,771,100		3,771,100
前受金	176,352		176,352			176,352
預り金	2,992,327	2,751,813	240,514	689,341	3,978	3,685,646
未払リース債務	0			712,800		712,800
流動負債合計	16,082,421	14,998,669	1,083,752	9,698,726	67,965	25,849,112
2. 固定負債						
長期借入金	29,190,000	29,190,000				29,190,000
就農支援資金長期借入金	29,190,000	29,190,000				29,190,000
農地貸付料長期前受金	68,979	68,979				68,979
退職給付引当金	0				29,096,243	29,096,243
長期リース債務	0			3,326,400		3,326,400
固定負債合計	29,258,979	29,258,979	0	3,326,400	29,096,243	61,681,622
負 債 合 計	45,341,400	44,257,648	1,083,752	13,025,126	29,164,208	87,530,734
III 正味財産の部						
1. 指定正味財産						
寄付金	0	0	0	0	2,040,000	2,040,000
指定正味財産合計	0	0	0	0	2,040,000	2,040,000
（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)	(0)	(0)	(2,040,000)	(2,040,000)
（うち特定資産への充当額）	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	903,808,427	386,904,733	516,903,694	51,058,401	16,244,231	971,111,059
（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(800,000,000)	(300,000,000)	(500,000,000)	(7,089,397)	(0)	(807,089,397)
正味財産合計	903,808,427	386,904,733	516,903,694	51,058,401	18,284,231	973,151,059
負債及び正味財産合計	949,149,827	431,162,381	517,987,446	64,083,527	47,448,439	1,060,681,793

3 正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	40	40	0
基本財産受取利息	40	40	0
特定資産運用益	335,486	241,769	93,717
特定資産受取利息	335,486	241,769	93,717
受取補助金等	117,999,729	122,368,163	△ 4,368,434
受取事業補助金	117,999,729	122,368,163	△ 4,368,434
事業収益	1,002,879,609	1,005,996,095	△ 3,116,486
農地中間管理事業収益	865,929,742	871,811,339	△ 5,881,597
農地中間管理機構特例事業収益	1,482,498	2,106,764	△ 624,266
受講料収益	8,609,949	9,825,740	△ 1,215,791
受託事業収益	126,857,420	122,252,252	4,605,168
雑収益	316,772	49,716	267,056
受取利息収益	2,653	2,881	△ 228
違約金収益	313,619	2,955	310,664
雑収益	500	43,880	△ 43,380
経常収益計	1,121,531,636	1,128,655,783	△ 7,124,147
(2) 経常費用			
事業費	1,110,068,679	1,117,909,514	△ 7,840,835
農業振興事業費	868,176,438	874,808,361	△ 6,631,923
用地売渡原価	1,382,498	2,056,764	△ 674,266
農地賃借料	866,251,050	872,073,434	△ 5,822,384
農地管理保全費	542,890	678,163	△ 135,273
間接事業費	2,190,113	1,139,071	1,051,042
減価償却費	2,190,113	1,139,071	1,051,042
構築物減価償却	0	8	△ 8
工具器具備品減価償却	135,583	135,583	0
リース資産減価償却	712,800	297,000	415,800
ソフトウェア償却	1,341,730	706,480	635,250
人件費	146,999,887	145,131,796	1,868,091
給料手当	122,685,898	120,462,570	2,223,328
法定福利費	24,313,989	24,669,226	△ 355,237
事務費	92,702,241	96,830,286	△ 4,128,045
報償費	4,068,822	3,529,888	538,934
賃金	5,047,153	6,366,079	△ 1,318,926
法定福利費	70,245	75,825	△ 5,580
旅費	1,156,517	1,754,990	△ 598,473
消耗品費	3,993,827	4,338,104	△ 344,277
燃料費	1,533,997	1,573,183	△ 39,186
食糧費	9,505	11,869	△ 2,364
修繕費	682,792	931,908	△ 249,116
印刷製本費	1,121,213	1,870,485	△ 749,272
通信運搬費	2,999,939	3,360,164	△ 360,225
広告料	1,241,900	4,280,100	△ 3,038,200
手数料	5,015,642	2,655,868	2,359,774
保険料	1,123,334	928,914	194,420
委託料	38,303,037	36,963,884	1,339,153
使用料および賃借料	12,894,400	14,247,926	△ 1,353,526
負担金補助および交付金	3,572,168	3,821,599	△ 249,431
公租公課	9,901,750	9,784,500	117,250
貸倒引当金繰入額	△ 34,000	335,000	△ 369,000

3 正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	4,830,845	5,892,085	△ 1,061,240
人件費	3,222,912	3,638,813	△ 415,901
給料手当	901,226	749,514	151,712
法定福利費	221,821	320,827	△ 99,006
退職給付費用	2,099,865	2,568,472	△ 468,607
事務費	1,607,933	2,253,272	△ 645,339
役員報酬	310,000	340,000	△ 30,000
福利厚生費	22,770	31,900	△ 9,130
旅費	15,162	19,603	△ 4,441
交際費	10,000	0	10,000
消耗品費	114,025	98,772	15,253
燃料費	45,711	53,034	△ 7,323
食糧費	8,623	8,124	499
印刷製本費	42,185	88,655	△ 46,470
通信運搬費	64,474	63,862	612
広告料	5,500	506,600	△ 501,100
手数料	145,710	72,266	73,444
保険料	259,250	283,080	△ 23,830
委託料	0	26,400	△ 26,400
減価償却費	234,575	234,576	△ 1
使用料および賃借料	328,416	416,400	△ 87,984
負担金補助および交付金	0	10,000	△ 10,000
公租公課	1,532	0	1,532
経常費用計	1,114,899,524	1,123,801,599	△ 8,902,075
評価損益等調整前当期経常増減額	6,632,112	4,854,184	1,777,928
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	6,632,112	4,854,184	1,777,928
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
貸倒損失	0	1,565,456	△ 1,565,452
除却損失	0	4	△ 4
固定資産売却損	4	0	4
寄付金	31,144	0	31,144
経常外費用計	31,148	1,565,460	△ 1,534,312
当期経常外増減額	△ 31,148	△ 1,565,460	1,534,312
税引前当期一般正味財産増減額	6,600,964	3,288,724	3,312,240
法人税、住民税および事業税	3,771,100	3,479,000	292,100
当期一般正味財産増減額	2,829,864	△ 190,276	3,020,140
一般正味財産期首残高	968,281,195	968,471,471	△ 190,276
一般正味財産期末残高	971,111,059	968,281,195	2,829,864
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
指定正味財産期首残高	2,040,000	2,040,000	0
指定正味財産期末残高	2,040,000	2,040,000	0
Ⅲ 正味財産期末残高	973,151,059	970,321,195	2,829,864

4 正味財産増減計算書内訳表
令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益事業会計			収益事業会計	法人会計	合計
	公1 農業	公2 研修	小計	収1 受託		
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	0	0	0	0	40	40
基本財産受取利息	0	0	0	0	40	40
特定資産運用益	120,000	213,999	333,999	141	1,346	335,486
特定資産受取利息	120,000	213,999	333,999	141	1,346	335,486
受取補助金等	92,065,729	25,934,000	117,999,729	0	0	117,999,729
受取事業補助金	92,065,729	25,934,000	117,999,729	0	0	117,999,729
事業収益	884,057,360	17,414,149	901,471,509	101,408,100	0	1,002,879,609
農地中間管理事業収益	865,929,742	0	865,929,742	0	0	865,929,742
農地中間管理機構特例事業収益	1,482,498	0	1,482,498	0	0	1,482,498
受講料収益	0	8,609,949	8,609,949	0	0	8,609,949
受託事業収益	16,645,120	8,804,200	25,449,320	101,408,100	0	126,857,420
雑収益	315,079	752	315,831	441	500	316,772
受取利息収益	1,460	752	2,212	441	0	2,653
違約金収益	313,619	0	313,619	0	0	313,619
雑収益	0	0	0	0	500	500
経常収益計	976,558,168	43,562,900	1,020,121,068	101,408,682	1,886	1,121,531,636
(2) 経常費用						
事業費	983,432,889	51,529,400	1,034,962,289	75,106,390		1,110,068,679
農業振興事業費	868,176,438	0	868,176,438	0		868,176,438
用地売渡原価	1,382,498	0	1,382,498	0		1,382,498
農地賃借料	866,251,050	0	866,251,050	0		866,251,050
農地管理保全費	542,890	0	542,890	0		542,890
間接事業費	1,341,730	49,500	1,391,230	798,883		2,190,113
減価償却費	1,341,730	49,500	1,391,230	798,883		2,190,113
工具器具備品減価償却	0	49,500	49,500	86,083		135,583
リース資産減価償却	0	0	0	712,800		712,800
ソフトウェア償却	1,341,730	0	1,341,730	0		1,341,730
人件費	63,642,760	31,162,994	94,805,754	52,194,133		146,999,887
給料手当	52,232,789	25,728,684	77,961,473	44,724,425		122,685,898
法定福利費	11,409,971	5,434,310	16,844,281	7,469,708		24,313,989
事務費	50,271,961	20,316,906	70,588,867	22,113,374		92,702,241
報償費	275,747	3,793,075	4,068,822	0		4,068,822
賃金	2,517,995	1,264,604	3,782,599	1,264,554		5,047,153
法定福利費	35,391	16,964	52,355	17,890		70,245
旅費	347,863	780,292	1,128,155	28,362		1,156,517
消耗品費	1,329,936	1,059,589	2,389,525	1,604,302		3,993,827
燃料費	322,972	330,237	653,209	880,788		1,533,997
食糧費	2,905	6,600	9,505	0		9,505
修繕費	101,860	76,725	178,585	504,207		682,792
印刷製本費	840,409	241,639	1,082,048	39,165		1,121,213
通信運搬費	1,051,816	1,209,792	2,261,608	738,331		2,999,939
広告料	1,144,000	97,900	1,241,900	0		1,241,900
手数料	1,483,974	3,240,692	4,724,666	290,976		5,015,642
保険料	209,852	526,372	736,224	387,110		1,123,334
委託料	29,417,969	3,599,695	33,017,664	5,285,373		38,303,037
使用料および賃借料	7,983,998	2,053,088	10,037,086	2,857,314		12,894,400
負担金補助および交付金	2,064,024	764,842	2,828,866	743,302		3,572,168
公租公課	1,175,250	1,254,800	2,430,050	7,471,700		9,901,750
貸倒引当金繰入額	△ 34,000	0	△ 34,000	0		△ 34,000

4 正味財産増減計算書内訳表
令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益事業会計			収益事業会計	法人会計	合計
	公1 農業	公2 研修	小計	収1 受託		
管理費					4,830,845	4,830,845
人件費					3,222,912	3,222,912
給料手当					901,226	901,226
法定福利費					221,821	221,821
退職給付費用					2,099,865	2,099,865
事務費					1,607,933	1,607,933
役員報酬					310,000	310,000
福利厚生費					22,770	22,770
旅費					15,162	15,162
交際費					10,000	10,000
消耗品費					114,025	114,025
燃料費					45,711	45,711
食糧費					8,623	8,623
印刷製本費					42,185	42,185
通信運搬費					64,474	64,474
広告料					5,500	5,500
手数料					145,710	145,710
保険料					259,250	259,250
減価償却費					234,575	234,575
使用料および賃借料					328,416	328,416
公租公課					1,532	1,532
経常費用計	983,432,889	51,529,400	1,034,962,289	75,106,390	4,830,845	1,114,899,524
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 6,874,721	△ 7,966,500	△ 14,841,221	26,302,292	△ 4,828,959	6,632,112
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 6,874,721	△ 7,966,500	△ 14,841,221	26,302,292	△ 4,828,959	6,632,112
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
固定資産売却損	4	0	4	0	0	4
寄付金	0	0	0	0	31,144	31,144
経常外費用計	4	0	4	0	31,144	31,148
当期経常外増減額	△ 4	0	△ 4	0	△ 31,144	△ 31,148
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 6,874,725	△ 7,966,500	△ 14,841,225	26,302,292	△ 4,860,103	6,600,964
他会計振替額	12,249,000	1,251,000	13,500,000	△ 22,531,192	9,031,192	0
税引前当期一般正味財産増減額	5,374,275	△ 6,715,500	△ 1,341,225	3,771,100	4,171,089	6,600,964
法人税、住民税および事業税	0	0	0	3,771,100	0	3,771,100
当期一般正味財産増減額	5,374,275	△ 6,715,500	△ 1,341,225	0	4,171,089	2,829,864
一般正味財産期首残高	381,530,458	523,619,194	905,149,652	51,058,401	12,073,142	968,281,195
一般正味財産期末残高	386,904,733	516,903,694	903,808,427	51,058,401	16,244,231	971,111,059
Ⅱ 指定正味財産増減の部						
一般正味財産への振替額			0			0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	2,040,000	2,040,000
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	2,040,000	2,040,000
Ⅲ 正味財産期末残高	386,904,733	516,903,694	903,808,427	51,058,401	18,284,231	973,151,059

5 財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(令和2年5月15日改正 内閣府公益認定委員会)を採用している。

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

○満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

②無形固定資産

定額法を採用している。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

②貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定による法定繰入率により計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	31,144	0	31,144	0
基本財産引当預金	2,040,000	0	0	2,040,000
小計	2,071,144	0	31,144	2,040,000
特定資産				
構築物	2	0	2	0
車両運搬具	2	0	2	0
担い手育成基金引当資産	300,000,000	0	0	300,000,000
退職給付引当資産	26,996,378	2,099,865	0	29,096,243
減価償却引当資産	7,089,397	0	0	7,089,397
事業基金引当資産	500,000,000	0	0	500,000,000
小計	834,085,779	2,099,865	4	836,185,640
合計	836,156,923	2,099,865	31,148	838,225,640

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充當額)	(うち一般正味財産からの充當額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産引当預金	2,040,000	(2,040,000)	0	0
小計	2,040,000	2,040,000	0	0
特定資産				
担い手育成基金引当資産	300,000,000	0	(300,000,000)	0
退職給付引当資産	29,096,243	0	0	(29,096,243)
減価償却引当資産	7,089,397	0	(7,089,397)	0
事業基金引当資産	500,000,000	0	(500,000,000)	0
小計	836,185,640	0	807,089,397	29,096,243
合計	838,225,640	2,040,000	807,089,397	29,096,243

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車両運搬具	5,182,874	5,182,869	5
工具器具備品	4,788,306	4,460,962	327,344
リース資産	4,989,600	1,009,800	3,979,800
ソフトウェア	12,870,000	2,908,410	9,961,590
合計	27,830,780	13,562,041	14,268,739

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸倒引当金上の記載区分
農地中間管理事業費補助金	福井県知事 杉本 達治	0	82,021,729	82,021,729	0	—
農地中間管理事業費補助金(特例事業)	福井県知事 杉本 達治	0	688,000	688,000	0	—
青年農業者等育成センター設置事業費補助金	福井県知事 杉本 達治	0	9,356,000	9,356,000	0	—
農林漁業研修事業費補助金	福井県知事 杉本 達治	0	25,934,000	25,934,000	0	—
合計		0	117,999,729	117,999,729	0	

6 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
194回大阪府公募公債(5年)	300,000,000	297,090,000	△ 2,910,000
令和4年度第2回北海道公募公債5年	300,000,000	297,300,000	△ 2,700,000

7 退職給付関係

(1)採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として一時金制度を設けている。

(2)退職給付債務およびその内訳

(単位:円)

①退職給付債務	29,096,243
②退職給付引当金	29,096,243

(3)退職給付費用に関する事項

(単位:円)

退職給付費用	2,099,865
--------	-----------

(4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職一時金制度に基づき、過去の自己都合および勸奨実績の割合を基に要支給額を退職給付債務としている。

8 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高、当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高および当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

項目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	27,818,836	5,196,000	22,622,836
計	27,818,836	5,196,000	22,622,836

6 附属明細書

1. 基本財産および特定資産の明細
財務諸表の注記に記載している。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	26,996,378	2,099,865	0	0	29,096,243
貸倒引当金	5,230,000	0	0	34,000	5,196,000

※その他の減少は、洗替によるものである。

7 財産目録

令和6年3月31日現在

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	(単位:円) 金 額	
(流動資産)	預金	福井県信用農業協同組合連合会 本所 普通預金	農地中間管理事業等の運転資金として使用	60,537,747	
		福井県信用農業協同組合連合会 本所 普通預金	就農支援資金貸付事業資金として使用	39,185,574	
		福井銀行県庁支店 普通預金	研修事業の運転資金として使用	7,379,696	
		福泉信用組合本店 普通預金	出資金配当金の受取口座として使用	4,125	
		福井銀行県庁支店 普通預金	収益事業等の運転資金として使用	42,363,402	
		福井銀行県庁支店 普通預金	給与等支払口座として使用	93,053	
		福井県信用農業協同組合連合会 本所 普通預金	農地中間管理事業資金として使用	3,033,466	
		福井県信用農業協同組合13,500,000円、東日本信用漁業協同組合連合会10,001,200円、福泉信用組合8,666,000円	公益事業の運転資金として使用	32,167,200	
	定期預金				
		未収金	公園緑地維持管理業務費未収金2件	受託事業(収益事業)における未収金分	1,901,075
			造林補助事業現場確認業務費未収金5件	受託事業(収益事業)における未収金分	16,837,200
			農林水産施設等管理業務費未収金3件	受託事業(収益事業)における未収金分	2,882,091
			都市農村交流推進事業他1件	受託事業(公益事業)における未収金分	3,411,000
			未収補助金1件	補助事業における未収金分	2,339,000
	その他の未収金3件		就農支援資金貸付事業における違約金未収金他	448,470	
貸倒引当金	農地中間管理事業	未収金の貸倒不能による損失に備えるため、貸倒不能見込み額を計上	△ 5,196,000		
流動資産合計				207,387,099	
(固定資産)	基本財産				
	基本財産引当預金	福井銀行県庁支店	社員からの出資金を基本財産として法人会計に保有	2,040,000	
	特定資産				
	担い手育成基金引当資産	みずほ証券㈱194回大阪府公募公債5年	公益目的保有財産であり、満期保有目的で保有し、運用益を公益事業の財源として使用している	300,000,000	
	退職給付引当資産	福泉信用組合本店	法人会計にて職員の退職金の支払いに備える	29,096,243	
	減価償却引当資産	福井銀行県庁支店	収益事業における固定資産の減価償却額を積み立てる	7,089,397	
	事業基金引当資産	みずほ証券㈱令和4年度2回北海道公募公債5年300,000,000円、福井銀行定期預金100,000,000円、福井県信用農業協同組合連合会定期預金100,000,000円	公益目的保有財産であり、満期保有目的で保有し、運用益を公益事業の財源として使用している	500,000,000	
	その他固定資産				
	車両運搬具	公用車5台	収益事業に使用	5	
	工具器具備品	会計システム用サーバ他	公益事業・収益事業・法人会計に使用	327,344	
	リース資産	公用車2台	収益事業に使用	3,979,800	
	リサイクル預託金	軽貨物自動車2台	収益事業に使用	12,440	
	電話加入権	電話1回線	事務所電話加入権	74,984	
	ソフトウェア	農地中間管理事業システム	農地中間管理事業に使用	9,961,590	
	農地保有合理化法人債務保証事業出資金	(公社)全国農地保有合理化協会	農地保有合理化法人債務保証事業に係る出資金	350,000	
	出資金	福泉信用組合本店	出資金	5,000	
	農地賃借料長期前払金	農地中間管理事業の賃借料3件	法務局へ供託	357,891	
固定資産合計				853,294,694	
資産合計				1,060,681,793	
(流動負債)	未払金	㈱ムーブ他	農地中間管理事業システム使用料他	8,748,114	
	一年以内返済予定長期借入金	福井県	就農支援資金事業の借入金	6,238,000	
	未払消費税等	福井税務署	消費税等	2,517,100	
	未払法人税等	福井税務署他	法人税、住民税および事業税	3,771,100	
	前受金	研修事業の受講料	次年度4月開催研修の受講料	176,352	
	預り金	職員	社会保険料個人負担分等	3,685,646	
	未払リース債務	公用車2台	1年分の公用車のリース料	712,800	
	流動負債合計				25,849,112
(固定負債)	長期借入金	福井県	就農支援資金事業の借入金	29,190,000	
	農地貸付料長期前受金	農地中間管理事業の賃借料2件	賃借料前受分	68,979	
	退職給付引当金	職員に対する退職給付引当金	職員に対する退職金支払いに備えたもの	29,096,243	
	長期リース債務	公用車2台	令和7年度以降支払いリース料	3,326,400	
固定負債合計				61,681,622	
負債合計				87,530,734	
正味財産				973,151,059	

令和6年5月29日

公益社団法人ふくい農林水産支援センター
理事長 山本 明志 様

公益社団法人ふくい農林水産支援センター

監事 中 川 浩 一



監事 齋 藤 栄 慶



監 査 報 告 書

令和5年4月1日から令和6年3月31日までの事業年度の事業報告、計算書類、これらの附属明細書、公益目的支出計画実施報告書、その他理事の職務の執行の監査について、次のとおり報告します。

1 監事の監査の方法及びその内容

監事間の協議により、監査方針を定めた上で、各監事が分担して、必要な調査を行い、その結果を監事間で協議して、監査を実施しました。

具体的には、理事会その他の重要な会議に出席し、重要な決裁文書や報告書を閲覧し、当法人の理事等から、職務の執行状況等について定期的に報告を受け、また、随時説明を求めました。

2 監査の結果

- (1) 事業報告及びその附属明細書は法令及び定款に従い当法人の状況を正しく表示しています。
- (2) 理事の職務の執行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- (3) 当法人の業務の適正を確保するために必要な体制の整備等についての理事会の決議の内容は相当です。

以上